

2024年9月9日

東北経済産業局

J-Startup
TOHOKU

「J-Startup TOHOKU」3次選定企業6社を決定！

東北経済産業局と仙台市は、「J-Startup TOHOKU」3次選定において、東北地域から飛躍的な成長可能性を秘めたスタートアップを、新たに6社決定いたしました。東北地域から生まれる新しい挑戦に、是非、御注目下さい！
10月30日(水)には、6社が参加する交流イベントを仙台市内で開催いたします。

1. 選定企業(本社所在地)

- ・アイラト株式会社(宮城県仙台市)
- ・AstroX株式会社(福島県南相馬市)
- ・稲とアガベ株式会社(秋田県男鹿市)
- ・株式会社北三陸ファクトリー(岩手県洋野町)
- ・株式会社TOMUSHI(秋田県大館市)
- ・株式会社MiRESSO(青森県三沢市)

(別紙1) J-Startup TOHOKU3次選定企業

2. 「J-Startup TOHOKU」3次選定の概要

2020年7月、東北経済産業局及び仙台市は、仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会と連携し、「J-Startup TOHOKU」を立ち上げ、東北地域から挑戦するスタートアップ企業群に脚光を当てるとともに、国や官民連携による支援を実施してまいりました。

2022年の2次選定以降、東北各地におけるスタートアップに係る機運の高まりを受けて、今回、3次となる追加選定を行いました。これにより、「J-Startup TOHOKU」の選定企業数は45社となります。

選定企業に対しては、補助金等支援制度の優遇措置、政府調達における入札機会の拡大、企業や支援機関等とのネットワーク構築の機会提供、地域サポーターズによる個別支援等、今後の更なる成長に向けた支援を行ってまいります。

なお、今回の3次選定にあっては、推薦員による候補企業のリスタップ後、審査等を行い、仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会の承認を経ております。概要は、別紙2を参照下さい。

(別紙 2) J-Startup TOHOKU 3 次選定の概要

3. 「J-Startup TOHOKU」3 次選定に係る交流イベント

3 次選定企業によるピッチや、参加者間の交流機会としてイベントを開催いたします。

日時: 2024 年 10 月 30 日 (水曜日) 13 時 30 分～16 時 30 分

場所: CROSS B PLUS (宮城県仙台市青葉区大町1丁目 1-30 新仙台ビルディング
1 階)

※詳細は準備ができ次第御案内します。

(本発表資料のお問合せ先)

東北経済産業局 地域経済部 産業技術革新課長 伊藤

担当者: 照沼、伊藤、渡部

電話: 022-221-4882 (直通)



J-Startup TOHOKU 3次選定企業 (2024年9月選定企業)



アイラト株式会社



AstroX株式会社



稲とアガベ株式会社



北三陸ファクトリー

株式会社北三陸ファクトリー



株式会社TOMUSHI



MiRESSO

株式会社MiRESSO



Top Message

アイラトは東北大学で開発された放射線治療計画の**AI画像解析技術**を基に創業されました。

「**テクノロジー**を活用し、全世界のがん患者を放射線治療で救う」をミッションに、独自のAI画像解析によるがん治療支援プロダクトにより**放射線治療の可能性を拡大**し、最先端放射線治療の治療成績向上や業務量改善を目指し活動しています。この活動を通して、身体へメスを入れず患者負担が少なく治療効果が高い**放射線治療のさらなる普及**を目指します。

ミッション

テクノロジーを活用し、
全世界のがん患者を
放射線治療で救う

ビジョン

放射線治療の効果を最大化
できるプロダクトを提供する

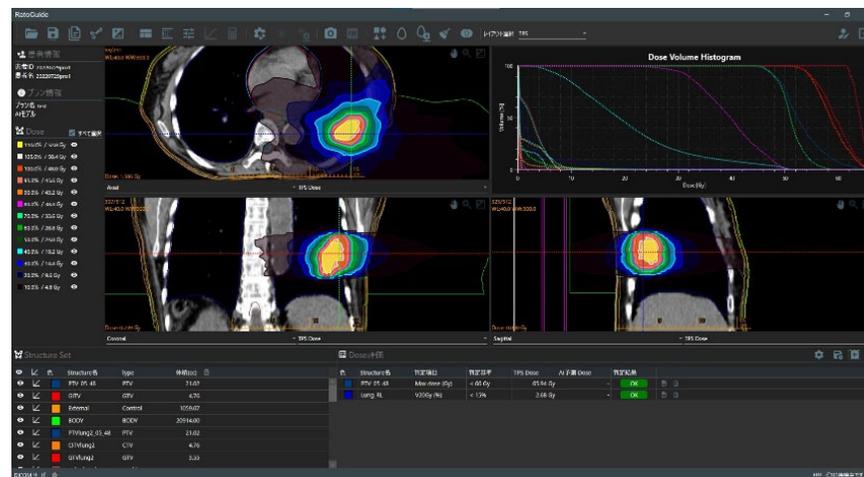
代表取締役
角谷 倫之

事業・取組

AI放射線治療計画支援サービス

がんの三大治療法の内、患者負担が極めて少ない放射線治療の最先端な治療法として、強度変調放射線治療（IMRT）が近年普及し、治療効果は手術に匹敵してきています。優れた放射線治療法ですが、大きな課題が二つ：①経験による治療成績の低下、②医療スタッフの過重労働。この課題のため、IMRTが高い治療効果で実施できず、救えない患者さんが発生しています。

我々は、これらの課題をAIで解決する放射線治療支援サービスを開発・事業化しています。腫瘍や正常組織の輪郭抽出、照射領域決定、安全性検証を全自動で行い、従来6時間かかっていた業務時間を10-20分に短縮し、高品質で安全な放射線治療計画の提供を目指しています。





Top Message

1990年。世界の時価総額ランキングTOP20の内、約半数以上が日本の企業でした。現在TOP20に日本の企業は1社も入っていません。かつて**”Japan as No.1”**と言われ世界から憧れられていた日本を、これからの世代の人たちは想像できるでしょうか。

AstroXが取り組むのは今後100兆円を超える**宇宙産業**です。宇宙を制する国が次の50年を制すると言っても過言ではない中で、日本は地理的優勢や技術力から世界一のポテンシャルを持っています。今後世界と戦っていける数少ない産業の1つです。

ここ**東北から世界へ**。東北から宇宙へ。もう一度、世界に憧れられる「**ワクワクする日本**」を創ります。

ビジョン

宇宙開発で
“Japan as No.1”を取り戻す



代表取締役CEO
小田 翔武

事業・取組

Rockoon方式による小型ロケット開発

AstroXは国産の小型ロケットを開発している宇宙開発スタートアップです。

現在世界的にもロケットが足りておらず、特に日本は圧倒的なロケット不足であり、それにより産業がスケールしないという現状です。

この課題を解決すべく我々は、Rockoonと呼ばれる方式を採用しており、ロケットを気球で成層圏まで放球し、そこから空中発射を行い衛星軌道投入を行います。これにより低価格で高頻度な宇宙輸送を実現します。

宇宙開発には宇宙に物を持っていく必要があります、その唯一の方法がロケットです。まさに産業のインフラとなるロケットを開発し、宇宙への安価なアクセスを提供することで宇宙を日本の一大産業にすべく尽力しています。





Top Message

私は**秋田**で多くの人々に救われ、今の人生が成り立っていると強く感じています。その恩返しとして、稲とアガベを通じて秋田に貢献したいと考えております。**雇用創出や地域振興**に全力を尽くし、男鹿のまちに必要なことは迅速かつ真摯に取り組む覚悟です。

私の目標は、稲とアガベを**日本一の酒造メーカー**にすることです。ゼロからスタートした私でも、世界に通用するような事業を立ち上げられるということを示し、**地域の希望の星**となることを目指しています。

企業理念

男鹿の風土を醸す

ミッション

男鹿から日本の未来を醸す



事業・取組

酒づくりを起点とした地方都市再生

2021年に秋田県男鹿市に「稲とアガベ醸造所」をオープンし、新ジャンルのお酒「クラフトサケ」造りを行うとともに、レストラン「土と風」を経営。以降も、廃棄リスクのある酒粕をマヨネーズに加工生産する食品加工所「SANABURI FACTORY」、一風堂監修レシピのラーメン店「おがや」、宿のない男鹿市船川地区に宿「ひるね」を立ち上げ。今後はホテルや蒸留所の建設を予定しており、さらに多くの優良な雇用を創出することを目指しています。

チャレンジした先には、地方都市再生の方法論や世界の人口減の解決策を見出すことを目指し、将来的に男鹿市以外の土地や海外に展開していくことも視野に入れていきます。





Top Message

創業からこれまでは、「北三陸を世界に発信する」というミッションでしたが、2023年より、「北三陸から、世界の海を豊かにする」という方向にシフトしています。東北のローカル発ベンチャーとして、豪州でのグローバルビジネスにチャレンジし、私たちが作り上げたノウハウや仕組みを、世界のうにが存在するエリアに横展開していきます。最終的には故郷三陸に水産王国を築き、**次の世代に繋いでいく**ことが私のミッションだと強く感じております。次世代のための投資をし、**子どもたちが夢を持てるような産業**を築いていきます。

ミッション

北三陸から、
世界の海を豊かにする



代表取締役CEO
下苧坪 之典

事業・取組

ウニ再生養殖・藻場再生システム

弊社は世界で唯一の「うに牧場®」でつくり育てた、高品質なウニのブランドを展開するリーディングカンパニーです。

現在世界各国で気候変動による温暖化の影響で、ウニが増殖し海藻が食い荒らされる「磯焼け」が深刻な環境・社会問題となっています。弊社は高品質なウニを育てるノウハウを活かし、磯焼けによる餌不足で実入りが悪くなった痩せウニを、廃棄ではなく美味しいウニに短期間で変える「ウニ再生養殖」の技術や、ウニ殻で作られた堆肥ブロックを用いた藻場再生システム「UNI-VERSE systems®」を産学官連携で確立しました。2023年にはオーストラリア法人を設立し、国内外で、革新的かつ持続可能な水産業の未来づくりにコミットしています。





Top Message

秋田県は現在、人口減少著しく、高齢化率も日本一です。秋田で生まれた若者たちは、地元で魅力的な就職先が無く首都圏に出ていってしまい、若者が残らないことはとても残念です。しかし、過疎化や高齢化が進んでいるからこそ、問題意識やそれを解決する糸口を見いだせる**チャンス**でもあると捉えています。

弊社が**東北・秋田発**の魅力ある企業としてロールモデルになることで、**若者たちの先駆者**となり、この地を盛り上げるきっかけになればと思っています。秋田に雇用を生み出し、税収などお金の面でも潤い栄えることで、暮らしている親、子、孫が離れ離れになることなく、地元でより豊かな生活を送れる、そのような**選択肢のある未来**を実現致します。

ミッション

全世界の有機廃棄物の
窓口に

ビジョン

地球に優しい未来



代表取締役CEO
石田 陽佑

事業・取組

カブトムシによる循環社会の実現

弊社は現在、昆虫（特にカブトムシ）を使った有機廃棄物の処理と、それらの未利用資源の有効な活用によって地球にやさしい循環を生み出すという事業を中心に活動しています。

具体的には、廃菌床などの農業残渣や生ゴミ、畜産糞尿などといった有機廃棄物をカブトムシに食べてもらいます。そこで育ったカブトムシを、畜産や水産の飼料、医薬品や栄養剤などの原料、ペットなど観賞用生体として利用することで、廃棄物を資源に変換するという仕組みを作り出しました。さらに、そこから生まれたカブトムシのフンなどの副産物を農業用の肥料として活用することで、非常に高度で直接的な循環を実現しています。





Top Message

MiRESSOは、フュージョンエネルギー実現のボトルネックである**ベリリウム**の生産量不足と高コストの問題を、低温精製技術によって解決を目指す青森発のスタートアップです。

さらに高い汎用性を有する当技術を、高温熱利用製造・リサイクルプロセスに展開し、**CO₂削減**に貢献したいと考えています。

貴重な自然や文化的遺産を有する東北地方は、一次産業や再生可能エネルギーの発展的普及を始め、次世代エネルギー源のフュージョンエネルギー早期実現を目指し、地球環境、エネルギー及び資源の問題解決に積極的に取り組んでいます。当社は、東北発スタートアップとして、**鉱物資源の安定供給、新産業と雇用の創出**の観点から貢献したいと考えています。

ミッション

鉱物資源の可能性を引き出し、
明るい未来を次世代につなぐ

ビジョン

ベリリウムの安定供給により、
フュージョンエネルギーの
社会実装に貢献する



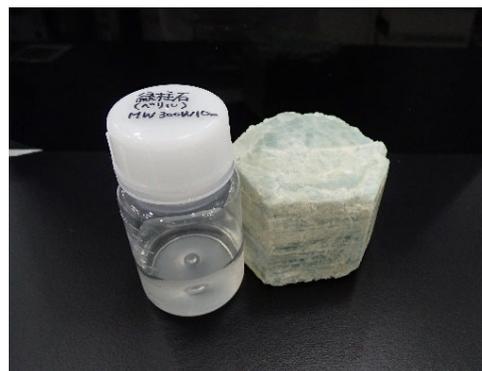
代表取締役
中道 勝

事業・取組

ベリリウム製造販売・技術プラットフォーム事業

従来の2,000°Cの高温処理を300°C以下に低温化する新たな省エネ・CO₂削減の精製技術により、生産量不足と高価格でボトルネックになっているベリリウム及びその化合物を安定かつ適正価格で製造販売し、核融合向け及び既存市場向けにベリリウムを提供します。

高い汎用性を有する低温精製技術を技術プラットフォームとして展開し、コンサルティング&ライセンスの形でベリリウム以外の多くの鉱物資源の精製・リサイクルの低温化処理を実現します。





■ *J-Startup TOHOKU* 3次選定の概要

東北経済産業局 産業技術革新課



- 経済産業省は、J-Startup、及びJ-Startup地域版を通じたスタートアップの育成支援プログラムを実施している。東北地域では、J-Startup地域版として「J-Startup TOHOKU」を進めている。



J-Startup

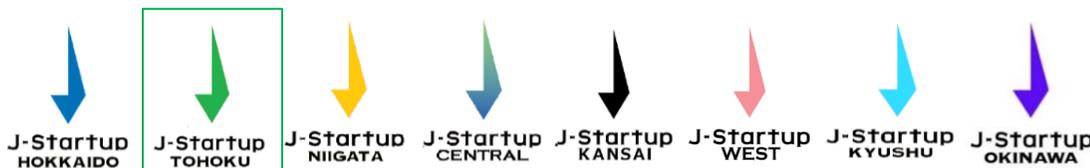
日本のスタートアップに次の成長を。世界に次の革新を。

選定数
240社

(2024年9月9日時点)

- ✓ 世界で戦い、勝てるスタートアップを生み出し、革新的な技術やビジネスモデルで新しい価値を提供することを目的に、**2018年6月から「J-Startup」プログラムを実施**。選抜されたスタートアップを「J-Startup企業」として選定し、官民で集中的に支援。
- ✓ 2023年10月には、社会的・環境的課題の解決や新たなビジョンの実現と、持続的な経済成長をともに目指す「インパクトスタートアップ」の集中支援を行う「J-Startup Impact」を設立。ロールモデルとなることが期待される企業を選定。

J-Startup の地域展開



選定数
330社

(2024年9月9日時点)

- ✓ 地域の有望なスタートアップの成長を後押しするため、2020年から、地域主導で「J-Startup 地域版」を推進。2024年9月時点で、全国各地で8プログラムを展開中。



- ✓ 東北経済産業局と仙台市は、2020年7月に仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会と連携し、「J-Startup TOHOKU」を立ち上げ。
- ✓ **東北地域の有望なスタートアップを選定**し、東北地域から挑戦する企業群に脚光を当てるとともに、政府施策の優遇措置や、J-Startup TOHOKU地域サポーターズによる官民支援を実施。

J-Startup TOHOKUのこれまでの選定企業



J-Startup TOHOKU選定企業 (39社)

※県名は本社又は事業所（選定時含む）所在地。

(株)フォルテ	青森
(株)アイカムス・ラボ	岩手
(株)ヘラルボニー	
(株)Rti-cast	
(株)アイオーティドットラン	宮城
AZUL Energy(株)	
(株)Adansons	
(株)エピグノ	
(株)ElevationSpace	
輝翠TECH(株)	
(株)グッドツリー	
(株)Co-LABO MAKER	
(株)J-BASE	
ストーリーライン(株)	
(株)スーパーナノデザイン	
スピンセンシングファクトリー(株)	
(株)3DC	
(株)zero to one	
(株)ゼンシン	
(株)TBA	

トライポッドワークス(株)	宮城
(株)ノースブル	
日本積層造形(株)	
パワースピン(株)	
(株)ビッグ・ママ	
ファイトケミカルプロダクツ(株)	
プライムバリュー(株)	
Blue Practice(株)	
(株)manaby	
ライフラボラトリ(株)	
(株)レボルカ	秋田
(株)ワイヤードビーンズ	
(株)ワンテーブル	山形
(株)ホワイトシード	
(株)アルファテック	福島
イームズロボティクス(株)	
(株)SkyDrive	
ミーチャー(株)	
(株)リビングロボット	



J-Startupのうち東北関連の企業 (19社)

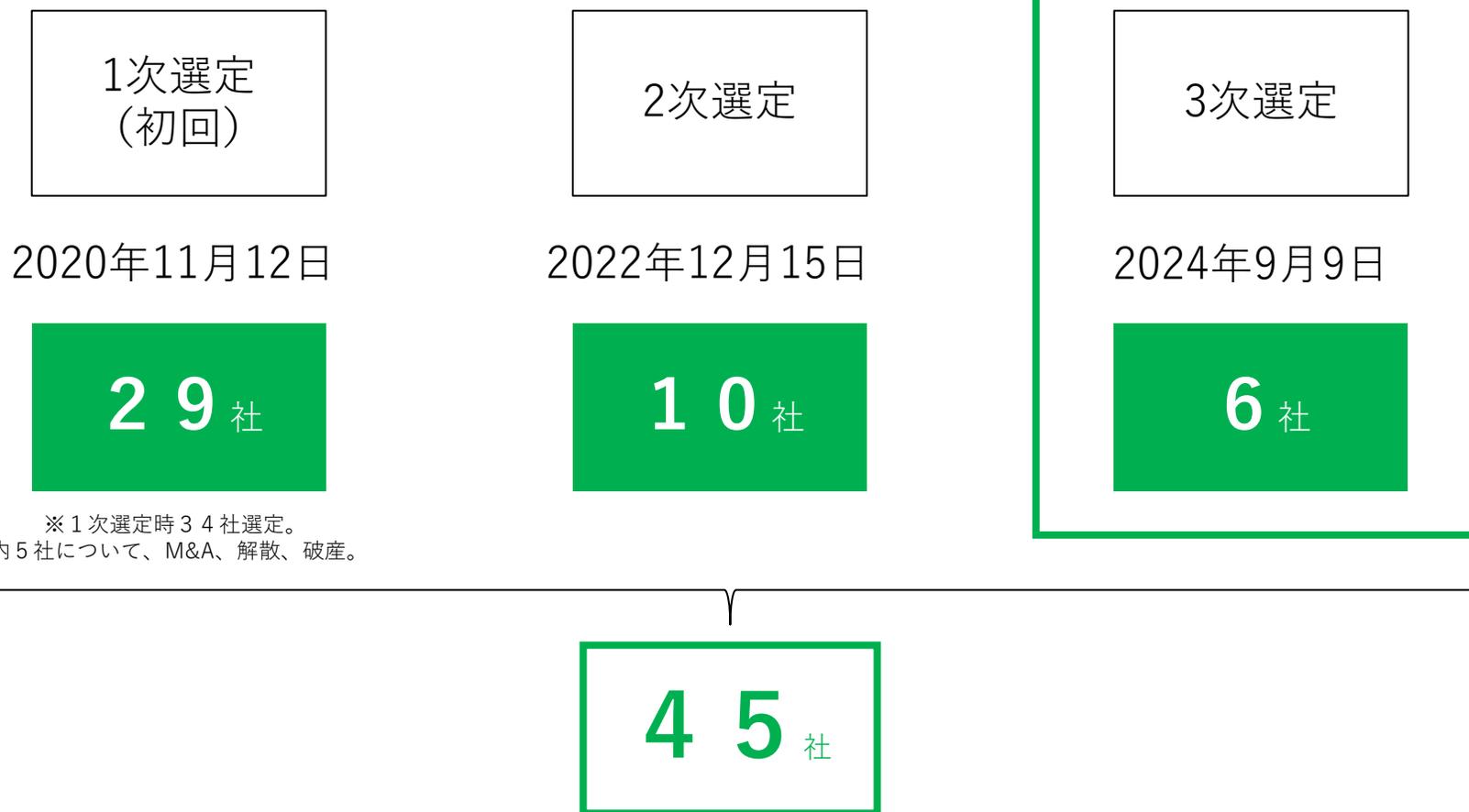
※開発・生産・実証拠点、大学発含む。

(株)ファームステーション	岩手
(株)ヘラルボニー	
炎重工(株)	
エーアイシルク(株)	宮城
(株)GRA	
ソニア・セラピューティクス(株)	
(株)TBM	
パワースピン(株)	
ボールウェーブ(株)	
(株)マテリアル・コンセプト	山形
Spiber(株)	
(株)メタジェン	
メタジェンセラピューティクス(株)	
(株)メトセラ	福島
(株)WAKAZE	
コネクテッドロボティクス(株)	
(株)SkyDrive	
(株)ミューラボ	
(株)メルティンMMI	

黄色は、J-Startup TOHOKU にも選定の企業

- J-Startup TOHOKUでは、2020年と2022年の2回で39社のスタートアップを選定してきた。
- 今回、東北地域のスタートアップに対する気運の高まりを受けて、3次選定を実施した。これにより、選定企業数は45社となる。

J-Startup TOHOKU



- 3次選定にあっては、東北全域に視野を広げて情報を把握するため、東北地域のスタートアップに精通する推薦員29名の御協力で、選定する方式とした。
- 推薦員からは、対象要件や評価視点を踏まえて、最大3社までを順位付けして推薦いただいた。推薦企業については、事務局で集計し、各要件や選定意向などの確認を行った上で、仙台スタートアップエコシステム推進協議会の承認を得て、選定とした。

選定企業の要件等

■対象要件

- ① 東北6県に事業所が所在
- ② 新規ビジネス等を開始後、概ね10年以内
- ③ 未上場・J-Startup未選定

■評価視点

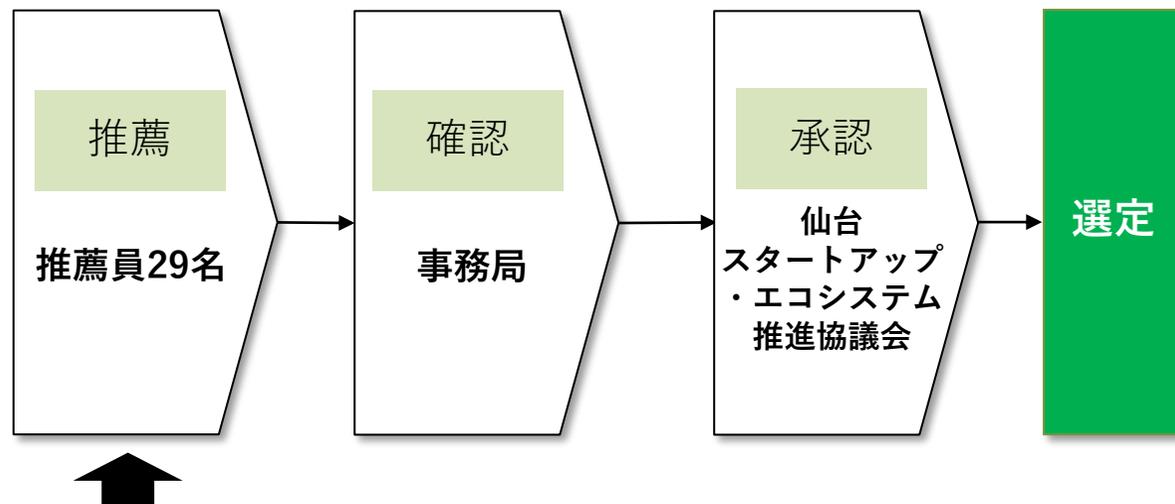
- ① 成長への期待度
- ② 理念・ミッション
- ③ 新規性・独創性
- ④ 市場優位性
- ⑤ 成長スピード
- ⑥ 国際性
- ⑦ 社会性
- ⑧ 働き方・女性活躍

※①～④を必須。⑤～⑧を任意。

選定にあっては、上記に加えて、法人格を有すること、法令違反がないこと等、選定企業に必須となる要件の誓約を求めており、全ての選定企業には、これに誓約いただくこととしている。

選定プロセス

<事務局>
東北経済産業局、仙台市



<従来との変更点>

過去の選定（2020年・2022年）は公募方式で実施したが、今回の3次選定は、他地域の実績も踏まえて、より専門性を考慮した推薦員による方式で実施。

相庭 利成	(株)秋田銀行 地域価値共創部 部長	鈴木 修	TOMORROW COMPANY INC. Founder&CEO
秋葉 正展	(株)山形銀行 営業支援部 副部長 兼 コンサルティング営業推進室長	高野 秀敏	(株)キープレイヤーズ 代表取締役
淡路 義和	(一社)DX NEXT TOHOKU 理事	高橋 庄平	いわぎん事業創造キャピタル(株) 投資部長
安藤 邦義	(株)七十七銀行 地域開発部 地域開発課 リーダー	竹川 隆司	(一社)IMPACT Foundation Japan 代表理事
江上 加奈子	(株)みらいワークス ソリューション開発・推進部 東北支社長	寺田 耕也	(株)Local Power 代表取締役社長
小川 淳	FVC Tohoku(株) 代表取締役社長 CEO	戸内 和信	有限責任監査法人トーマツ 監査・保証事業本部 東日本第四事業部 仙台事務所 マネジャー
小野寺 忠司	山形大学アントレプレナーシップ教育研究センター センター長	長浜 勉	東北大学ベンチャーパートナーズ(株) 投資部長
片野 圭二	TOLIC 代表幹事	福留 秀基	スパークル(株) 代表取締役/CEO
加福 幸治	(株)青森銀行 ビジネスパートナー部 ビジネスパートナー課 課長	藤井 穂高	弘前大学 研究・イノベーション推進機構 副機構長
栗林 寿	(一財)地域ベンチャー創生支援財団 代表理事	藤田 豪	(株)MTG Ventures 代表取締役
小林 正典	(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構 産業集積部 部長	藤原 由佳	EY新日本有限責任監査法人 パートナー
小村 幸男	中小企業基盤整備機構東北本部 企業支援部長	村上 崇広	(株)東邦銀行 法人コンサルティング部 公務・地域商社事業課長 兼 相双新産業推進室長
斎藤 雅弘	(公財)みやぎ産業振興機構 参与 兼 テクニカルコーディネーター	山家 創	UntroD Capital Japan(株) 取締役
柴田 裕	JR東日本スタートアップ(株) 代表取締役社長	我妻 悟	(公財)やまがた産業支援機構 常務理事(兼)創業支援部長
下井田 幸喜	(公財)21あおり産業総合支援センター 専務理事 兼 事務局長		

參考資料

(参考1) スタートアップとは

- 政府は、「スタートアップ育成5カ年計画」(2022年)を策定し、スタートアップの環境整備を加速している。東北地域からも、様々なフィールドで、スタートアップが生まれている。

一般的な
スタートアップ

新しい企業

新しい技術やビジネスモデル

急成長を目指す

新しい技術やビジネスモデル

誰もが**宇宙**で生活できる社会

株式会社ElevationSpace (仙台市)



北三陸から**世界の海**を豊かにする

株式会社北三陸ファクトリー (洋野町)

炭素で真にサステナブルな社会

株式会社3DC (仙台市)



農家所得向上と**和牛**の供給不足解消

株式会社ノースブル (仙台市)

(出所) 各社公表資料から東北経済産業局が作成

創業から上場までの期間

既存企業

約27年

スタートアップ

約7年

(出所) 東北で1995年以降に上場した26社の中央値 (東北経済産業局)
スタートアップ267社の中央値 (2022年特許庁調査)

GDP創出効果 (波及効果含む)

未上場7,560社の計

約4.5兆円

成長後※の1,689社の計

約14.9兆円

※上場かM&Aを行ったケース

(出所) 経済産業省 スタートアップによる経済波及効果 (2024年) より。
本資料は、1995年以降に創業した一定基準を満たす9,249社を対象に推計。

- ❑ 急成長を目指すスタートアップは、新しいインパクトとともに、様々なステークホルダーとの連携も含めて、地域の経済・産業に貢献すると期待。
- ❑ スタートアップは、身近に芽吹く可能性がある。また、スタートアップの成長には、社会に受け入れられることが重要。

スタートアップへの期待

共通

経済成長の牽引、雇用創出の役割への期待

社会課題を解決する主体としての期待

東北

企業の減少率 (2014年→2021年)

全国
▲11.7%

東北
▲13.5%

開業率と廃業率 (2022年度)

開業率 ≥ 廃業率
33都府県

開業率 < 廃業率
14道県
(東北6県含む)

1人当たり県民所得 (2020年度)

全国
298万円

東北
275万円

※県民所得 = 雇用者報酬 + 財産所得 + 企業所得

働く場の多様性の期待

産業界の成長と所得の向上への期待

(出所) 中小企業庁 HP、中小企業庁 小規模事業白書、内閣府 県民経済計算、国民経済計算より作成

スタートアップの発現

様々な地域で芽吹きます！

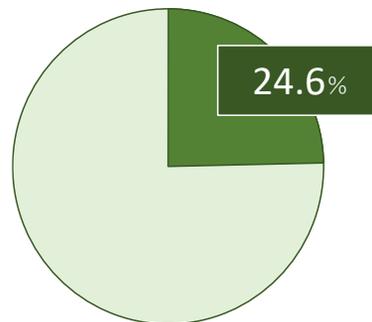


【盛岡市】株式会社ヘラルボニー
福祉を起点に新たな文化を
創出する福祉実験ユニット。



【男鹿市】稲とアガベ株式会社
酒づくりを起点とした
地方都市再生。

国内スタートアップの環境



日本で起業を望ましい職業選択と考える人の割合 (2019年)

日本で起業家を増やすためには何が必要か (2021年)

(出所) 令和4年10月 内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局 資料より作成

□ J-Startup 及びJ-Startup地域版の選定企業は、補助金等の支援制度や調達制度の優遇措置のほか、広報・PRの機会創出といった政府及び政府系機関の支援措置を活用できる。

■ 各種支援制度の優遇措置 ※各事業の最新情報は、各HP等でご確認ください。	
対象制度	措置の内容
<補助金(経済産業省)> Go-Tech事業 (3年間で最大3億円 ※令和6年度予算情報) 大学・公設試等の研究機関と連携して行う研究開発、試作品開発、販路開拓への取組を最大3年間支援する事業	審査時の加点
<補助金(経済産業省)> ものづくり補助金 (最大1億円 ※令和5年度補正予算情報) 生産性向上に向けた革新的サービス開発、試作品開発、生産プロセスの改善を行うための設備投資を支援する補助金	
<補助金(経済産業省)> J-Partnership (最大1,000万円 ※令和6年度予算情報) アフリカ等の新興国・開発途上国の社会課題解決に繋がる事業開発を支援する補助金	
<知財戦略支援(INPIT)> IPAS (2時間×10回) 知財メンタリングチームによる知財戦略構築の支援	
<補助金(NEDO)> ディープテック・スタートアップ支援事業 (最大25億円) ディープテックスタートアップに対して、実用化研究開発や量産化実証、海外展開のための技術実証を支援する補助金	審査時に一定の優遇措置
<融資(日本政策金融公庫)> スタートアップ支援資金 (最大20億円) スタートアップの成長を支援する融資制度	融資要件の一つとなっている

■ 調達支援：政府調達における入札機会の拡大 (2024年にJ-Startup地域版に拡充！)

企業が取得する入札の等級に関わらず、政府の全ての調達案件に入札が可能。(≒取得資格がDランクでも、Aランクの入札に参加可能)

■ 広報支援：広報ツール・PR機会の提供

- ・ J-Startup TOHOKUのロゴを活用可能
- ・ J-Startup TOHOKUのFacebookページによる発信
- ・ 東北や全国のイベントでの登壇等、PRの機会を提供



(参考4) J-Startup TOHOKUの主な措置 (官民支援)

各企業・団体の
支援内容はコチラ



- J-Startup TOHOKUは、プログラムの趣旨に合致し、サポートメニューを提供する官民の団体が、「J-Startup TOHOKU地域サポーターズ」として、参画する仕組みを導入。2024年8月時点で、81企業・団体が登録。
- サポートメニューは、人材、資金、経営相談、法務相談、知財相談、広報・マーケティング相談、システム設計、ビジネスマッチング、上場支援等多岐にわたり、こうした官民支援と最大限連携して、スタートアップを支える体制を構築。

